



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社プラスアルファ・コンサルティング 上場取引所 東  
 コード番号 4071 URL <https://www.pa-consul.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三室 克哉  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート部門担当（氏名） 野口 祥吾（TEL）03(6432)0427  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,750	30.2	1,301	24.7	1,293	23.2	855	24.3
2021年9月期第2四半期	2,880	—	1,043	—	1,050	—	688	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	21.31	20.03
2021年9月期第2四半期	17.21	—

（注）2021年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,767	5,520	81.4
2021年9月期	6,135	4,907	79.8

（参考）自己資本 2022年9月期第2四半期 5,510百万円 2021年9月期 4,896百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	7.20	7.20
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	25.0	2,500	18.7	2,450	17.1	1,600	12.0	39.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期2Q	40,183,680株	2021年9月期	40,500,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年9月期2Q	52株	2021年9月期	—株
------------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期2Q	40,122,126株	2021年9月期2Q	40,000,000株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 1. 当社は、2021年2月10日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社は「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当第2四半期累計期間の経営環境においては、企業のデジタル化シフトによる働き方の見直しや業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社が手掛けるSaaS型クラウドサービスはシステムの拡張性が高く、また導入までの期間やコストなどのハードルが低いことから、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、2008年5月にスタートした見える化エンジンにより高収益を確立しながら、2011年7月に立ち上げたカスタマーリングスでは安定成長を継続し、2016年9月に参入したタレントパレットは高成長を続けております。いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乘せされる形で成長を継続しております。全ての事業は黒字化しており、高収益の安定事業、安定成長事業、高成長事業の組み合わせにより、全社ベースで高い成長率と利益率を同時に実現しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベントへの参加により、当社サービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明やデモを実施しながら受注を獲得してまいりました。コロナ禍の環境において、一部の業種での解約や展示会などのイベント縮小など影響はあったものの、営業活動をWebセミナーなどに切り替え、またオンラインでのサポート充実を図るなど活動をシフトした結果、事業上の影響は軽微であり、変化する環境に対応できております。

以上の取り組みの結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,750,201千円（前年同期比30.2%増）となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えて人員採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は1,301,795千円（前年同期比24.7%増）、経常利益は1,293,931千円（前年同期比23.2%増）、四半期純利益は855,184千円（前年同期比24.3%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

#### <見える化エンジン事業>

見える化エンジン事業は、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。

当事業では「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供しており、企業の商品・サービスの改善に対するソリューションとして事業展開を図っております。

コロナ禍の状況下で一部の観光・レジャーなどの業界において受注が弱含む状況はあったものの、顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透してきていることから、全体としては当サービスへの引き合いは堅調に推移しております。またツール単体としての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などをコンサルティングとして提供しつつ、顧客内の幅広い部門での活用を促す取り組みを強化した結果、受注案件の大型化が進んでいるほか、既存顧客についても活用シーンの拡大とともに顧客単価は上昇傾向にあります。

足元では、ソーシャルメディアでの消費者ニーズの把握やコールセンターやコンタクトセンターなどでの顧客の声の分析や、社内のナレッジ蓄積と業務効率化等を目的としたサービス導入が好調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるセグメント売上高は848,994千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は445,748千円（前年同期比12.0%減）となりました。

#### <カスタマーリングス事業>

カスタマーリングス事業は、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。

当事業では「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がっておりますが、デジタル・マーケティング分野は成長市場であることから新規参入も多く、競争環境は厳しくなっております。そのような環境の中で、当社は、多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適アクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

当サービスへの引き合いは堅調に推移しており、顧客数の増加に加え既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップにより顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるセグメント売上高は692,663千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は176,642千円（前年同期比6.1%減）となりました。

#### <タレントパレット事業>

タレントパレット事業は、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社では、顧客基盤の拡大に向け、先行的に積極的な人員採用やマーケティング投資を実施しており、導入社数は急速に増加しております。

当事業では、人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法などをサービス強化に結び付けております。足元では「ジョブ型雇用機能」「健康経営機能」「人的資本管理機能」などのサービス強化を図るほか、Webセミナーの積極開催などの施策により、引き合いが増加しております。新規に導入する顧客については、従業員数が多い大手企業が増えていることと、オプション機能の導入やプランアップによるアップセルが進んでいることから、全体の顧客単価が上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるセグメント売上高は2,208,543千円（前年同期比57.2%増）、セグメント利益は1,068,693千円（前年同期比50.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は5,986,951千円となり、前事業年度末に比べ488,408千円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が353,443千円、前払費用が129,477千円増加したことによるものであります。

固定資産は780,985千円となり、前事業年度末に比べ144,300千円増加いたしました。これは有形固定資産が53,303千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金が97,466千円増加、繰延税金資産が16,392千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は6,767,937千円となり、前事業年度末に比べ632,709千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,247,031千円となり前事業年度末に比べ19,224千円増加いたしました。

これは主に買掛金が34,014千円、賞与引当金が17,300千円増加、未払法人税等が45,376千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は5,520,906千円となり、前事業年度末に比べ613,485千円増加いたしました。

これは主に資本金が23,640千円、資本準備金が23,640千円、利益剰余金が566,824千円増加したことによるものがあります。

この結果、自己資本比率は81.4%（前事業年度末は79.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,968,181千円と前事業年度末と比べ353,443千円の増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は738,827千円（前年同期は591,820千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額481,341千円による資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1,307,554千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は144,831千円（前年同期は47,404千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入85,337千円があったものの、有形固定資産の取得による支出141,008千円、敷金及び保証金の差入による支出88,595千円による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は240,552千円（前年同期は205,000千円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入46,788千円があったものの、配当金の支払額287,212千円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業環境としては、企業活動においてデジタル化シフトが続いており、業務の自動化や効率化につながるクラウド型のサービスについて、引き続き高い需要が継続すると予想しております。このような環境の中で、各ソリューションにおいては差別化につながる独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、2021年9月期において特にタレントパレット事業においては顧客数を大きく拡大させており、この状況を継続させるため認知度を高めるためマーケティング費用の投入や人員採用を積極的に行っていく予定です。

以上により、2022年9月期の業績予想につきましては、売上高は7,650百万円（前期比25.0%増）、営業利益は2,500百万円（前期比18.7%増）、経常利益は2,450百万円（前期比17.1%増）、当期純利益は1,600百万円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,614,738	4,968,181
受取手形	8,989	4,629
売掛金	751,959	760,823
仕掛品	1,279	1,533
貯蔵品	5,544	4,676
その他	116,221	247,335
貸倒引当金	△190	△228
流動資産合計	5,498,543	5,986,951
固定資産		
有形固定資産	114,221	167,524
無形固定資産	1,834	11,757
投資その他の資産		
その他	520,629	601,703
投資その他の資産合計	520,629	601,703
固定資産合計	636,685	780,985
資産合計	6,135,228	6,767,937
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	84,350	118,365
未払法人税等	481,353	435,976
賞与引当金	115,996	133,296
その他	546,106	559,392
流動負債合計	1,227,806	1,247,031
負債合計	1,227,806	1,247,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,475	87,115
資本剰余金	53,475	77,115
利益剰余金	4,779,175	5,345,999
自己株式	—	△127
株主資本合計	4,896,125	5,510,103
新株予約権	11,295	10,803
純資産合計	4,907,421	5,520,906
負債純資産合計	6,135,228	6,767,937

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,880,834	3,750,201
売上原価	833,156	1,080,932
売上総利益	2,047,678	2,669,268
販売費及び一般管理費	1,004,108	1,367,472
営業利益	1,043,570	1,301,795
営業外収益		
受取利息	16	22
有価証券利息	1,570	1,570
助成金収入	5,309	—
その他	227	55
営業外収益合計	7,123	1,647
営業外費用		
為替差損	4	—
本社移転費用	—	7,643
その他	—	1,868
営業外費用合計	4	9,511
経常利益	1,050,688	1,293,931
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	13,623
特別利益合計	—	13,623
税引前四半期純利益	1,050,688	1,307,554
法人税、住民税及び事業税	369,686	435,976
法人税等調整額	△7,204	16,392
法人税等合計	362,482	452,369
四半期純利益	688,206	855,184



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,050,688	1,307,554
減価償却費	10,306	12,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△788	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,505	17,300
長期前払費用償却額	17	—
資産除去債務戻入益	—	△13,623
受取利息及び受取配当金	△1,586	△1,592
助成金収入	△5,309	—
有形固定資産除却損	—	1,868
売上債権の増減額(△は増加)	△73,160	△4,503
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,193	613
仕入債務の増減額(△は減少)	15,747	34,014
前払費用の増減額(△は増加)	△126,892	△129,477
未払金の増減額(△は減少)	4,954	22,474
未払費用の増減額(△は減少)	614	15,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,889	△53,295
前受収益の増減額(△は減少)	27,151	3,894
その他	△3,296	5,353
小計	840,869	1,218,576
利息及び配当金の受取額	1,586	1,592
助成金の受取額	5,309	—
法人税等の支払額	△255,944	△481,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,820	738,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	—	85,337
有形固定資産の取得による支出	△47,404	△141,008
無形固定資産の取得による支出	—	△1,496
敷金及び保証金の回収による収入	—	930
敷金及び保証金の差入による支出	—	△88,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,404	△144,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	46,788
自己株式の取得による支出	—	△127
配当金の支払額	△205,000	△287,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,000	△240,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339,416	353,443
現金及び現金同等物の期首残高	3,251,129	4,614,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,590,545	4,968,181

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が23,640千円、資本準備金が23,640千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が87,115千円、資本剰余金が77,115千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	見える化 エンジン事業	カスタマーリ ングス事業	タレント パレット事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	821,142	654,497	1,405,194	2,880,834	—	2,880,834
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	821,142	654,497	1,405,194	2,880,834	—	2,880,834
セグメント利益	506,784	188,075	708,866	1,403,727	△360,157	1,043,570

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	見える化 エンジン事業	カスタマーリ ングス事業	タレント パレット事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	848,994	692,663	2,208,543	3,750,201	—	3,750,201
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	848,994	692,663	2,208,543	3,750,201	—	3,750,201
セグメント利益	445,748	176,642	1,068,693	1,691,083	△389,288	1,301,795

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による関連会社化)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、株式会社グローアップ（以下「GU 社」）の発行する株式の一部を取得することを決議し、同日付でGU 社の既存株主と株式譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき2022年4月1日付にて株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社の主力サービスであるタレントパレットと、GU 社の新卒学生のダイレクト・リクルーティングサービスであるキミスカの連携を通じて、人事の採用領域においての新機軸のサービスの創出により相互サービスの付加価値向上を図るほか、営業活動の連携等を推進することにより、更なる成長力の向上を図ることを目的として、株式を取得いたしました。

(2) 株式取得先の名称、事業内容

名 称 : 株式会社グローアップ

事業内容 : 新卒学生のダイレクト・リクルーティングサービス 他

(3) 株式取得価額、取得後の持分比率

株式取得価額 : 525,031千円

取得後の持分比率 : 35%

(4) 支払資金の調達方法

自己資金より充当

(5) 株式取得の時期

2022年4月1日